

パーツでつなぐ あなたとつながる 未来につなげる

株主のみなさまへ

第85期 中間事業レポート 2021.12.01 ▶ 2022.05.31

TOP MESSAGE ごあいさつ

存在価値を創造する あたらしい「モリトグループ」の実現

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

また、新型コロナウイルス感染症によりお亡くなりになられた方々に謹んでお悔やみ申し上げますとともに、罹患された方々および関係者の方々に心よりお見舞い申し上げます。

この度、当社グループは2022年第2四半期(2021年12月1日～2022年5月31日)を終了いたしましたので、第85期中間事業レポートにより、事業の概況をご報告申し上げます。

今後も株主の皆さまのご期待にお応えできますよう、業績向上に努めてまいりますので、より一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2022年8月



代表取締役社長

一峰 隆 記

●業績の概況

当第2四半期連結累計期間(2021年12月1日～2022年5月31日)における経営環境は、欧米に続き国内でも経済活動が持ち直しの動きが見られました。しかし、新型コロナウイルス感染拡大による中国上海のロックダウン、ウクライナ情勢等による原油価格の上昇に伴う原材料費の高騰、為替の変動といった様々なリスクが重なり、かつてなく先行きが不透明な状況が続いております。

主にアパレル関連、プロダクト関連、輸送関連の事業を行う当社グループにおきましては、当社主力商品の原材料の価格高騰や調達難、半導体不足による自動車メーカーの減産や生産停止、海上輸送の遅れや運送費の高騰といった利益を押し下げる要因が多い状況でありました。しかし一方で、流行に左右されないメディカルウェア、作業服関連のビジネスが好調に推移しました。また、ヨガやフィッシングなどスポーツ関連商品や医療機器関連商品をはじめとする機能性に優れた付属品や製品、モリト

グループで取り組む環境配慮型の付属品や製品など、高付加価値商品の開発・販売や、新規取引の獲得に注力しました。さらに、運送費など経費の見直しを継続して実施し、収益力が大幅に改善されました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高232億7百万円(前年同期比9.3%増)、営業利益11億1千7百万円(前年同期比44.1%増)、経常利益12億1千9百万円(前年同期比37.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益8億7千9百万円(前年同期比64.9%増)となりました。

なお、第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を適用しており、当第2四半期連結累計期間の売上高は2億6千万円、営業利益は3千4百万円、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は1千万円それぞれ減少しております。

コーポレートブランドの刷新

MORITO

あたりまえに、新しさ。

2022年6月1日、事業会社であるモリトジャパン株式会社の会社分割を実施し、アパレル・プロダクト・輸送関連事業のそれぞれに特化した3つの会社となりました。これを機に、モリトグループは、コーポレートロゴの変更・タグラインの新設を行いました。

タグライン「あたりまえに、新しさ。」を心に刻み、これからもモリトグループの一員であることに自信と誇りを持ち、変化を恐れず、新たな挑戦を続けてまいります。

コーポレートブランド刷新についての詳細は
当社公式SNS noteで紹介しております。



グループ会社紹介 株式会社マテックス

1930年の創業以来、マテックスは“お客様とのパートナーシップ創造”の企業理念の元、優れた印刷システムと製品づくりに邁進してまいりました。

現在は印刷事業を主とし、一般商業印刷からRFIDを含む下札、ネーム等のアパレル副資材のワンパックデリバリーをグローバルに展開し、大学向けのオープンキャンパス用グッズの提案、ホテル向けの客室スリッパの販売も行っています。また、デジタル関連事業では、サイネージコンテンツ製作・オリジナル携帯アプリ「mjoy」の販売を開始いたしました。

さらに、SDGsへの取り組みとして、廃棄される衣類・生地等を活用したアップサイクルペーパー「ASUKAMI」を開発し、今後の重点事業として注力してまいります。

株式会社マテックスホームページ <https://www.matex.com/>



下札・ネーム

ASUKAMI
upcycle paper



アップサイクルペーパー「ASUKAMI」



※本事業レポートは、信頼度の高い国際的な森林認証制度であるFSCミックス紙を使用し、株式会社マテックスにて作成しております。

「インターネット等による議決権行使」により削減された費用の一部を寄付

第84回定時株主総会におきまして、1,671名の株主の皆さまにインターネット等による議決権行使をご利用いただきました。それにより削減された郵送費の一部(83,550円)を環境保全活動の一環として一般社団法人ALLIANCE FOR THE BLUEに寄付させていただきました。ご賛同いただきまして誠にありがとうございました。

一般社団法人ALLIANCE FOR THE BLUE <https://www.alliancefortheblue.org/>

FINANCIAL HIGHLIGHTS 財務ハイライト

売上高(連結)

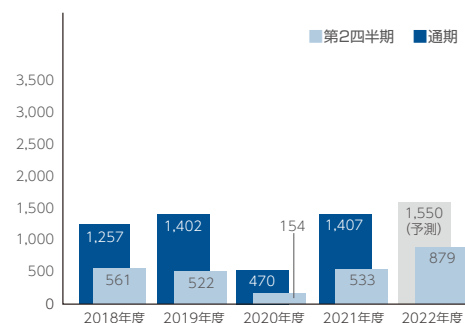
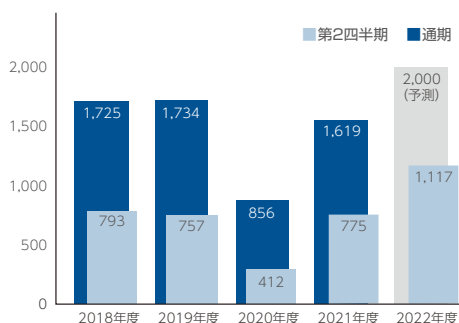
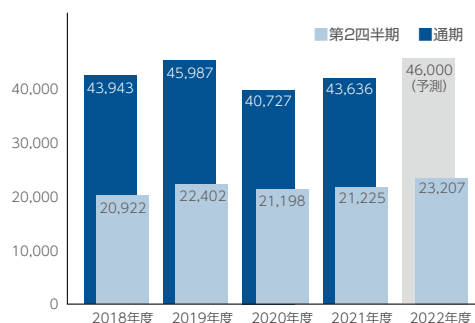
(単位:百万円)

営業利益(連結)

(単位:百万円)

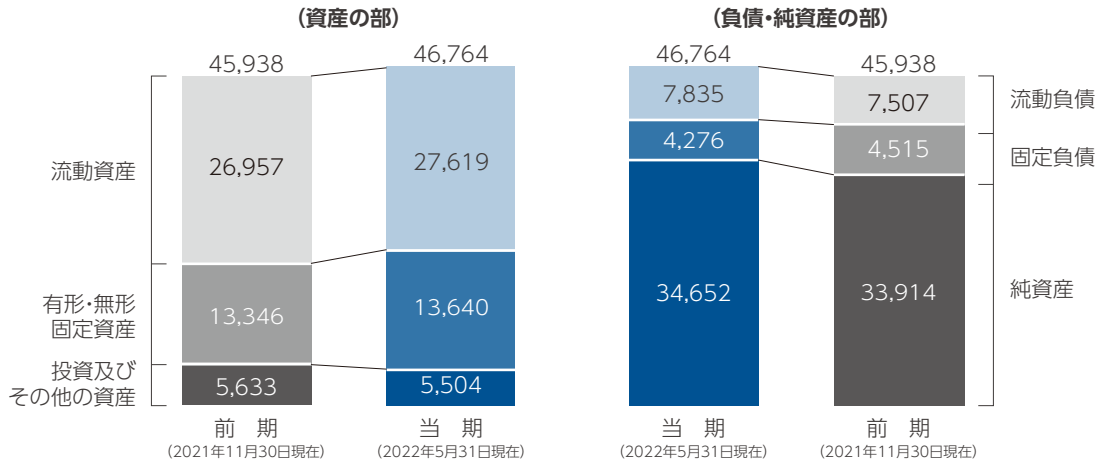
純利益(連結)

(単位:百万円)



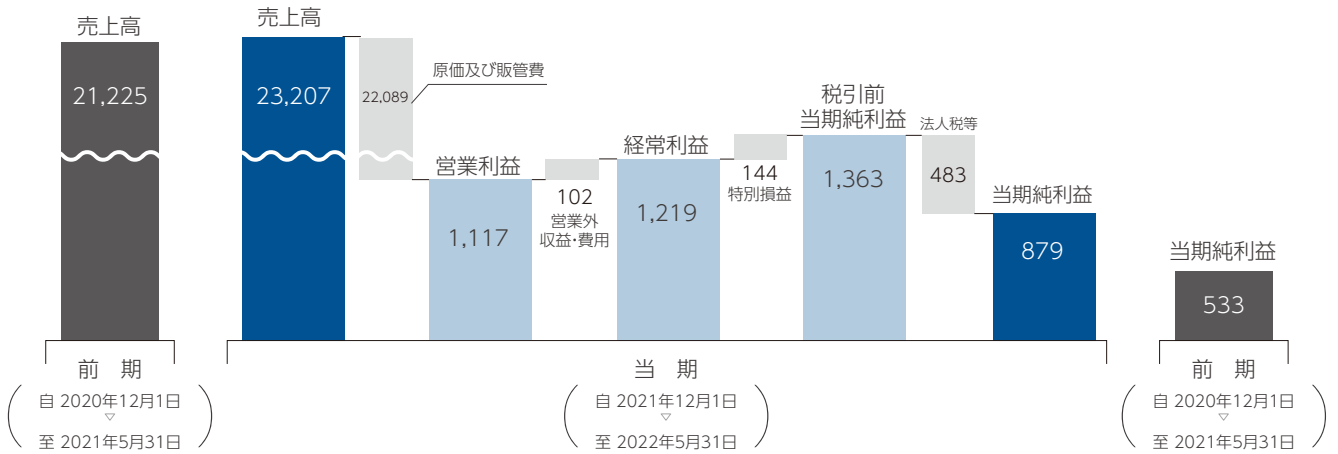
連結貸借対照表

(単位:百万円)



連結損益計算書

(単位:百万円)



*グラフ中に表記している計数は、原則として百万円未満を切り捨てて表示しています。これにより、合計が合わないことがあります。

OPERATING REVIEW BY SEGMENT セグメント別概況

日本

売上高 **161億800万円**
前年同期比 **10.0%増**

主な拠点(連結子会社)

モリト株式会社/モリトジャパン株式会社/エース工機株式会社/株式会社マテックス
株式会社マニユーパーライン/株式会社キャンパス/株式会社52DESIGN

- 欧米向けの作業服・メディカルウェア向け付属品が増加
- カジュアルウェア・スポーツウェア向け付属品が増加
- 医療機器関連商品・均一価格小売店向け商品・建築現場向け安全関連商品が増加
- サーフィン・スノーボード関連商品が増加
- 自動車内装部品が増加

アジア

売上高 **40億9,700万円**
前年同期比 **0.4%増**

主な拠点(連結子会社)

MORITO SCOVILL HONG KONG COMPANY LIMITED/摩理都工貿(深圳)有限公司
佳耐美国際貿易(上海)有限公司/台湾摩理都股份有限公司/上海新世美得可國際貿易有限公司
KANE-M (THAILAND) CO., LTD./KANE-M DANANG CO., LTD.
SCOVILL FASTENERS INDIA PVT. LTD

- 中国での日系自動車メーカー向け自動車内装部品が減少
- 中国・香港での欧米向け作業服関連付属品が増加
- ベトナムでのスポーツシューズ向け付属品が増加

欧米

売上高 **30億円**
前年同期比 **19.7%増**

主な拠点(連結子会社)

KANE-M, INC./MORITO (EUROPE) B.V./MORITO SCOVILL MEXICO S.A. de C.V.
MORITO SCOVILL AMERICAS, LLC/SCOVILL FASTENERS UK LIMITED

- 作業服・カジュアルウェア・高級ダウンウェア向け付属品が増加
- 日系自動車メーカー向け自動車内装部品が減少

CORPORATE DATA / STOCK INFORMATION 会社概要 / 株式状況

会社の概要

商号 モリト株式会社
 (英文表記) MORITO CO.,LTD.
 創業 1908(明治41)年6月1日
 設立 1935(昭和10)年12月17日
 資本金 3,532,492,000円
 本社 大阪府大阪市中央区南本町4丁目2番地4号
 東京事務所 東京都台東区駒形2丁目4番8号
 従業員数 (連結)1,302名(単体)50名
 事業内容 グループ会社の経営戦略策定、
 経営管理およびそれに付帯する業務

大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社クラレ	2,324	8.49%
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	2,140	7.82%
モリト共栄会	1,870	6.84%
明治安田生命保険相互会社	1,700	6.21%
カネエム工業株式会社	1,676	6.12%

※当社は自己株式3,436,360株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
 ※持株数は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。
 ※持株比率は自己株式3,436,360株を控除して計算しております。

取締役及び監査役の状況

代表取締役社長 一坪 隆紀 監査役(常勤) 市川 清
 取締役 矢野 文基 監査役(社外) 松本 光右
 阿久井 聖美 石橋 基志
 取締役(社外) 石原 真弓
 松澤 元雄

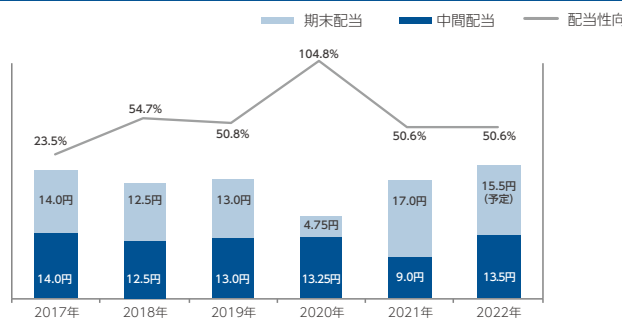
株式の状況

発行可能株式総数 80,000,000株
 発行済株式の総数 30,800,000株
 株主数 8,710名

所有者別分布

金融機関等 26.4%	その他国内法人 22.2%	個人・その他 49.6%
	外国法人等 1.8%	

配当金 / 配当性向の推移



利益配分に関する基本方針

- ・継続的配当の実現
- ・連結自己資本配当率(DOE)1.5%を維持
- ・業績状況等により親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向は50%以上を基準

※ただし、特別な損益等の特殊要因により税引後の親会社株主に帰属する当期純利益が大きく変動する事業年度についてはその影響を考慮し配当額を決定します。

株主メモ

上場取引所	東京証券取引所 プライム市場
証券コード	9837
事業年度	毎年12月1日から翌年11月30日まで
定時株主総会	毎年2月
配当基準日	期末配当金 11月30日 中間配当金 5月31日
単元株式数	100株
単元未満株式の 買取・買増請求	単元未満株式(100株未満の株式)は株式市場では売買することができません。当社では単元未満株式の買取制度および買増制度を設けております。買取・買増請求は、お取引の証券会社または特別口座の口座管理機関において受け付けています。(手数料は無料です。)
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社

〒541-8502
 大阪府中央区伏見町3丁目6番3号
 三菱UFJ信託銀行株式会社
 大阪証券代行部

■株式に関するお手持用紙のご請求について

- ・証券会社に口座をお持ちの場合
お取引の証券会社までお問い合わせください。
- ・特別口座に記録された株式の場合(証券会社に口座のない場合)
株式に関するお手持用紙(届出住所等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取・買増請求書等)のご請求につきましては、以下のお電話およびインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。
- ・電話(通話料無料) 0120-094-777(大阪証券代行部)
- ・インターネットホームページ
<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

公告方法 電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

MORITO

あたりまえに、新しさ。

発行/モリト株式会社 総務部 株式課
 〒541-0054 大阪市中央区南本町4丁目2番4号
 TEL:06-6252-3551 FAX:06-6252-3853
 ホームページアドレス <https://www.morito.co.jp/>



ミックス
 責任ある木質資源を
 使用した紙
FSC® C157741